



2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	156,354	7.3	8,504	20.2	7,659	15.5	6,228	11.0	5,590	10.9	6,164	△2.3
2024年2月期	145,759	23.3	7,075	39.2	6,632	45.3	5,608	44.6	5,041	48.9	6,309	24.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	26.57	—	14.7	5.7	5.4
2024年2月期	23.97	—	15.4	5.0	4.9

(参考) 調整後EBITDA 2025年2月期 26,124百万円(2.1%) 2024年2月期 25,583百万円(8.1%)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(注2)希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3)当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	137,168	43,989	40,167	29.3	190.89
2024年2月期	130,816	39,371	35,969	27.5	171.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	25,991	△9,199	△16,657	21,474
2024年2月期	23,292	△3,601	△22,496	21,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,485	29.2	4.5
2025年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,697	30.1	4.4
2026年2月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		32.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	165,000	5.5	9,600	12.9	8,800	14.9	6,500	4.4	5,800	3.7	27.57

(参考) 調整後EBITDA 2026年2月期 (予想) 27,200百万円 (4.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名)LLC、株式会社一幻フードカンパニー 除外 1社 (社名)株式会社LG&EW

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	212,814,284株	2024年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2025年2月期	2,387,100株	2024年2月期	2,481,551株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	210,380,119株	2024年2月期	210,288,449株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	6,400	14.1	1,757	16.4	3,123	3.2	2,400	△69.4
2024年2月期	5,609	14.5	1,510	21.3	3,026	21.5	7,851	258.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	11.41	—
2024年2月期	37.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	68,886	35,062	50.9	166.63
2024年2月期	69,244	34,190	49.4	162.56

(参考) 自己資本 2025年2月期 35,062百万円 2024年2月期 34,190百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流の回復や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大に加え、賃上げトレンドの継続も下支えとなり、個人消費は持ち直しの傾向がみられました。しかしながら、国内では円安や異常気象に起因するインフレや少子高齢化に伴う労働力不足等に加え、海外ではアメリカの政策動向、ロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの解消が見通せないこともあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、メリハリ消費や訪日外国人の増加等により、堅調な需要が続いている一方、エネルギー資源価格の高止まり、円安継続や異常気象に伴う原材料価格の更なる高騰等に加え、人財面では年収の壁の上昇による緩和は期待できるものの、依然として供給不足状態が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、国内では実質賃金はプラス転換の兆しがあるものの、トレンドとして定着するかについては不透明な為、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われまます。海外でも米国などでインフレ疲れの様相を呈してきていることは引き続き注視が必要と思われまます。

こうした中、当社は、2024年5月に創業25周年を迎え、長年培ってきた変化対応力を武器に、引き続き更なる飛躍を目指しております。具体的には、グループ連邦経営進化の一環として、グループ横断的な組織再編に取り組みました。各事業領域におけるナレッジ集約による専門性の強化及び人財交流の促進を目的に、2024年6月1日付けでダイニング事業領域の株式会社LG&EWを株式会社クリエイト・ダイニングが吸収合併いたしました。更に、コントラクト事業領域においては、2024年9月1日付けで、株式会社KRフードサービスのコントラクト事業を株式会社クリエイト・レストランツが分割承継し、人財配置の効率化を含めた、事業基盤の強化を進めております。

また、成長戦略の柱の1つである「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」の取り組みとして、米国アリゾナ州において「ワイルドフラワー」ブランドを展開するベーカリーレストラン事業を Wildflower Bread Company LLC から2024年9月3日付けで譲り受けました。これは、「日常」「定番」「地域密着」をキーワードに、アフターコロナを見据えたポートフォリオの強化を目的としたもので、米国での更なる事業拡大を目指すものであります。国内においても、本成長戦略に資する事業として北海道札幌を代表するラーメン店「えびそば一幻」を運営する株式会社一幻フードカンパニーを2024年10月1日付けで連結子会社といたしました。

そのほか、持続的な成長に不可欠な人的資本およびDXへの投資にも注力いたしました。人的資本に関しては、社員昇給ファンドの拡大や外国人採用の強化、雇用年齢の引き上げ、キャリアパスの多様化としてのエキスパート職導入、新入社員向けの特別休暇制度導入による福利厚生の実現などを通じ、多様な人材が多様な働き方を実現できる環境整備を進めました。また、DXにおきましては、配膳・下膳ロボット、モバイルオーダーシステムやセルフレジの導入を推進し、お客様の利便性の向上と店舗従業員の負担軽減の両立に取り組みしました。

新規出店等に関しては、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、ベーカリー「サンヴァリエ」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆酒場「五の五」といったコアブランドを中心に店舗いたしました。また、ゴルフ場内レストランやJA全農とのコラボによる業務受託店舗も積極的に出店いたしました。そのほか、ネクストコアブランド候補として、韓国料理「シクタン」、もんじゃ焼き「まるもん」といった新業態を開発し、既存店舗からの業態変更も実施いたしました。

その結果、グループ全体では32店舗の新規出店、16店舗の業態変更、契約満了を中心に51店舗の退店を実施した一方、「ワイルドフラワー」16店舗及び「えびそば一幻」10店舗を連結対象に加えたことにより、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,116店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は156,354百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は8,504百万円（前連結会計年度比20.2%増）、税引前当期利益は7,659百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期利益は6,228百万円（前連結会計年度比11.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,590百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。また、調整後EBITDAは26,124百万円（前連結会計年度比2.1%増）、調整後EBITDAマージンは16.7%（前連結会計年度は17.6%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は42.9%（前連結会計年度は41.1%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋減価償却費＋非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

報告セグメントにつきましては、当社グループは飲食事業以外の報告セグメントがないため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

（CRカテゴリー）

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等の受託運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、株式会社クリエイト・レストランツが「しゃぶ菜」、「MACCHA HOUSE 抹茶館」といったコアブランドを中心に新店を出したことに加え、グループ内フランチャイズ出店をしたこと、株式会社クリエイト・ダイニングがダイニング業態「GOTTA」を出店したことにより、19店舗の新規出店、33店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は54,777百万円、連結店舗数は518店舗となっております。

（SFPカテゴリー）

当カテゴリーは、SFPホールディングス株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良商店」、「おもてなしとりよし」ブランド等の居酒屋を運営しているほか、熊本県や長野県においても居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や、大衆酒場「五の五」を出店したことに加え、グループ内フランチャイズ出店により、6店舗の新規出店、5店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は30,389百万円、連結店舗数は203店舗となっております。

（専門ブランドカテゴリー）

当カテゴリーは、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょ、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン及び株式会社一幻フードカンパニーが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社グルメブランドカンパニーがベーカリーの「IKEDAYAMA」を、KRフードサービスが「牧之原サービスエリア（上り線）」にフードコートを、株式会社レフボンがベーカリーの「サンヴァリエ」を出店したことにより、6店舗の新規出店、6店舗の退店を実施したほか、M&Aを通じて株式会社一幻フードカンパニーの5店舗が増加しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は49,815百万円、連結店舗数は325店舗となっております。

（海外カテゴリー）

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、米国にて展開しているIl Fornaio (America) LLC及びCreate Restaurants DE LLCが運営する店舗で主に構成されております。

当連結会計年度におきましては、香港に「えびそば一幻」を出店したことにより、1店舗の新規出店、7店舗の退店を実施したほか、米国にて、Create Restaurants DE LLCがWildflower Bread Company LLCよりベーカリーレストラン事業を譲り受けたことにより16店舗が増加、M&Aを通じて「えびそば一幻」のフランチャイズ店舗が、香港にて4店舗及び台湾にて1店舗増加しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は23,262百万円、連結店舗数は70店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、137,168百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。この主な要因は、のれんが2,818百万円、有形固定資産が2,580百万円、無形資産が1,726百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、93,179百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。この主な要因は、社債及び借入金が1,365百万円減少した一方で、リース負債が1,292百万円、未払法人所得税等が452百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、43,989百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが25,991百万円の資金増(前連結会計年度比11.6%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが9,199百万円の資金減(前連結会計年度比155.4%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが16,657百万円の資金減(前連結会計年度比26.0%減)となり、さらに換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は21,474百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は25,991百万円となりました。この主な要因は、減価償却費15,487百万円、税引前当期利益7,659百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は9,199百万円となりました。この主な要因は、事業譲受による支出4,231百万円、有形固定資産の取得による支出3,410百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は16,657百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出13,478百万円、長期借入金の返済による支出7,614百万円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	191.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.0

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（自己株式控除後）／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース負債は除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の需要サイドでは、雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、インバウンド需要の拡大等により、堅調に推移すると予想されます。一方、供給サイドでは、年収の壁の上昇による緩和はあるものの、少子高齢化に伴う労働力不足は継続する見込みであることに加え、アメリカの政策動向、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、国内消費は、インバウンド消費の継続等により堅調な需要は見込めるものの、インフレ疲れの様相が一部に見え始めていること、人財面では依然として供給不足が懸念されるほか、エネルギー資源価格、原材料価格、人件費の上昇といったインフレの継続等により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2026年2月期を初年度とした「本質的な課題を解決するための5年間」と位置付ける中期経営計画を策定し、持続的な成長基盤の確立と企業価値向上を目指してまいります。従来の重要な経営戦略である「マルチブランド・マルチロケーション戦略」と「グループ連邦経営」を、国内外の事業展開や組織体制を含めて包括的に再定義し、「グループ連邦経営2.0」として進化させてまいります。具体的には、成長の3本柱として、コアブランドを中心とした「本質的価値の進化」による既存事業の成長と新業態開発の加速、これまでの多くのM&Aにて蓄積したノウハウを最大限活用した「シナジーのあるM&A」の積極的な実行、既存展開地域でのポートフォリオ強化に加え新商圏への進出も含めた「海外事業の拡大」に取り組んでまいります。また、これらの成長を支える3つの基盤として、各ブランドと顧客に適したDXの推進やAI活用によりホスピタリティと「テクノロジーの活用」を融合させ顧客満足度の向上を推進、社員昇給ファンドの拡大を含む「人的資本経営の推進」による働きがいのある職場づくり、持続可能な社会の実現に貢献する「サステナビリティ推進」にも取り組み、「豊かな食体験の共創にチャレンジしつづけ、ステークホルダーから末永く選ばれるプロフェッショナルチーム」になることを目指してまいります。

以上を踏まえ、2026年2月期の通期連結業績予想といたしましては、売上収益1,650億円、営業利益96億円、税引前当期利益88億円、当期利益65億円、親会社の所有者に帰属する当期利益58億円を見込んでおります。また、調整後EBITDAは272億円、調整後EBITDAマージンは16.5%を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一による経営管理の最適化等を目的として、2019年2月期末より、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,305	21,474
営業債権及びその他の債権	5,729	5,903
その他の金融資産	480	559
棚卸資産	1,024	1,221
未収法人所得税等	1,344	0
その他の流動資産	1,454	1,466
流動資産合計	31,340	30,625
非流動資産		
有形固定資産	56,619	59,199
のれん	23,726	26,544
無形資産	6,026	7,752
その他の金融資産	9,052	8,765
繰延税金資産	3,413	3,695
その他の非流動資産	637	584
非流動資産合計	99,475	106,543
資産合計	130,816	137,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,398	5,194
社債及び借入金	8,221	13,432
リース負債	11,377	11,533
未払法人所得税等	926	1,378
引当金	2,236	2,332
その他の流動負債	10,373	10,921
流動負債合計	37,533	44,793
非流動負債		
社債及び借入金	19,361	12,784
リース負債	28,813	29,949
退職給付に係る負債	1,089	1,007
引当金	2,963	2,825
繰延税金負債	1,279	1,407
その他の非流動負債	404	411
非流動負債合計	53,911	48,386
負債合計	91,444	93,179
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,688	24,893
利益剰余金	10,193	14,229
自己株式	△1,178	△1,122
その他の資本の構成要素	2,215	2,117
親会社の所有者に帰属する持分 合計	35,969	40,167
非支配持分	3,401	3,821
資本合計	39,371	43,989
負債及び資本合計	130,816	137,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上収益	145,759	156,354
売上原価	△41,934	△45,002
売上総利益	103,825	111,352
販売費及び一般管理費	△94,175	△101,126
その他の営業収益	773	901
その他の営業費用	△3,347	△2,623
営業利益	7,075	8,504
金融収益	220	53
金融費用	△663	△897
税引前当期利益	6,632	7,659
法人所得税費用	△1,023	△1,431
当期利益	5,608	6,228
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,041	5,590
非支配持分	567	637
当期利益	5,608	6,228
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	23.97	26.57
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期利益	5,608	6,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	34
項目合計	4	34
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	696	△97
項目合計	696	△97
その他の包括利益合計	700	△63
当期包括利益	6,309	6,164
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,742	5,515
非支配持分	566	649
当期包括利益	6,309	6,164

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	—	1,519	29,606	4,836	34,443	
当期利益	—	—	5,041	—	—	—	—	5,041	567	5,608	
その他の包括利益	—	—	—	—	696	4	701	701	△0	700	
当期包括利益	—	—	5,041	—	696	4	701	5,742	566	6,309	
配当金	—	—	△1,366	—	—	—	—	△1,366	△196	△1,563	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△15	—	—	—	—	—	△15	△4	△19	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	1,801	—	—	—	—	—	1,801	△1,801	—	
株式報酬取引	—	178	—	2	—	—	—	180	—	180	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	4	—	—	△4	△4	—	—	—	
その他	—	△20	4	36	—	—	—	20	△0	20	
所有者との取引額等合計	—	1,943	△1,357	38	—	△4	△4	620	△2,002	△1,381	
2024年2月29日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	—	2,215	35,969	3,401	39,371	

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	—	2,215	35,969	3,401	39,371	
当期利益	—	—	5,590	—	—	—	—	5,590	637	6,228	
その他の包括利益	—	—	—	—	△97	22	△75	△75	12	△63	
当期包括利益	—	—	5,590	—	△97	22	△75	5,515	649	6,164	
配当金	—	—	△1,577	—	—	—	—	△1,577	△233	△1,811	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	—	△0	△0	△1	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	12	—	—	—	—	—	12	12	24	
株式報酬取引	—	185	—	0	—	—	—	186	—	186	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	22	—	—	△22	△22	—	—	—	
その他	—	6	—	55	—	—	—	62	△7	54	
所有者との取引額等合計	—	204	△1,555	55	—	△22	△22	△1,317	△229	△1,546	
2025年2月28日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	—	2,117	40,167	3,821	43,989	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,632	7,659
減価償却費	15,512	15,487
減損損失	3,097	1,763
受取利息	△50	△53
支払利息	603	703
固定資産売却損益(△は益)	△22	△8
固定資産除却損	109	28
棚卸資産の増減額(△は増加)	43	△121
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△653	△341
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△416	320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△29
引当金の増減額(△は減少)	△88	102
その他	609	784
小計	25,308	26,296
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	△240	△245
法人所得税の支払額	△2,173	△1,453
法人所得税の還付額	345	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,292	25,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△31
定期預金の払戻による収入	61	—
有形固定資産の取得による支出	△3,273	△3,410
有形固定資産の売却による収入	9	12
資産除去債務の履行による支出	△229	△260
無形資産の取得による支出	△151	△59
差入保証金の差入による支出	△279	△409
差入保証金の回収による収入	380	321
事業譲受による支出	—	△4,231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,003
その他	△110	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△9,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△205
長期借入れによる収入	—	6,650
長期借入金の返済による支出	△7,945	△7,614
社債の償還による支出	△250	△200
リース負債の返済による支出	△13,120	△13,478
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,365	△1,576
非支配持分への配当金の支払額	△196	△231
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△19	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,496	△16,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,589	168
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,305
現金及び現金同等物の期末残高	21,305	21,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 ・特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,041	5,590
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,288,449	210,380,119
基本的1株当たり当期利益(円)	23.97	26.57

- (注) 1. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,905,938株、当連結会計年度1,837,213株)。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。